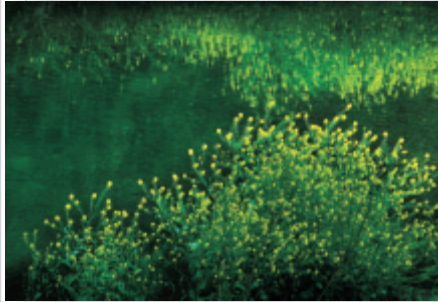
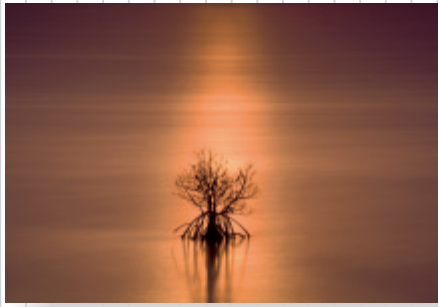


Canon



第40期 報告書

2007年1月1日 ▶ 2007年12月31日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第40期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
連結財務諸表・個別財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

■ 5期連続で増収増益を達成

2007年、当社は「中期経営計画（2007年～2009年）」の重点戦略に基づき、「顧客満足度の向上」「ITソリューション事業の拡大」に注力する等さまざまな施策に取り組みました。

事業部門別に当期の主要な動きをみますと、ビジネスソリューション部門では、ソリューション提案を強みとしてドキュメント機器の販売を強化するとともに、今後の成長分野であるデジタル商業印刷市場にも本格的に参入しました。また、顧客満足度No.1を目指す取り組みとして、グループ内の保守サービス部門を統合し、キャノンシステムアンドサポート（株）に一元化しました。これにより、サービス拠点の最適配置やエンジニアの教育訓練など、サービス品質向上の施策を全国規模で展開してまいります。ITソリューション事業は、M&Aを含めグループの総合力を大きく拡充させることができました。4月に蝶理情報システム（株）がグループ入りしてキャノンソフトウェア（株）の連結子会社となりました《5月にキャノンソフト情報システム（株）に社名変更》。続いて、6月には、東京証券取引所市場第一部に上場していた（株）アルゴ21を当社の連結子会社とし、11月に完全子会社化いたしました。

表紙写真：米津 光（よねづ・あきら）
「自然との共生シリーズ 光の音色」



1956年生まれ。大阪芸術大学写真学科中退。
社団法人 日本広告写真家協会（APA）会員。
APA展入選
（2001年、2002年、2003年、2004年）。
社団法人 日本写真家協会（JPS）展奨励賞
（1985年、1989年）。
JPS展入選（1984年、1986年、1987年）。



これによりグループのSE(システムエンジニア)は3,800名体制に増強されました。なお、(株)アルゴ21とキャノンシステムソリューションズ(株)は2008年4月1日付で合併し、社名をキャノンITソリューションズ(株)に変更いたします。

コンシューマ機器部門は、デジタルカメラやインクジェットプリンタ等が好調に推移しました。また、福岡レスポンスセンターの開設や大分カメラ修理センターの開設、修理品の即日引取りを行う宅配メンテナンス「はやメンテ」等、新たなサービスを開始しました。

産業機器部門では、半導体関連の輸入装置や放送用テレビレンズは堅調に推移したものの、主力の半導体露光装置については、製品開発の遅れ等によって厳しい1年となりました。

これらの結果、当期の売上高は9,051億円(対前期比104%)、経常利益は369億円(同109%)、当期純利益は200億円(同107%)といずれも過去最高額を記録し、5期連続で増収増益となりました。また、期末配当金は1株につき22円とし、中間配当金の18円と合わせ、年間では1株につき40円(前期に比べ4円増配)といたしました。

■ ITソリューション市場で確固たる地位を確保

2008年も「顧客満足度No.1の実現」のためサービス&サポートの充実に注力するとともに、ITソリューション市場で確固たる地位を確保するために、3,000億円の売上規模を目標とする「ITS3000計画」(P4参照)を推進してまいります。これらの施策により、第41期の売上高は、前期比102%の9,250億円を目指します。利益面につきましては、日本国内の景況感が不透明であることや、産業機器部門の厳しい状況等に鑑み、経常利益は前期比92%の340億円、当期純利益は同95%の190億円を計画しております。

株主のみなさまへの利益還元につきましては、今後とも安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度といたしたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役社長 村瀬 治男

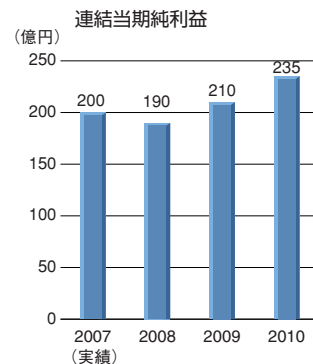
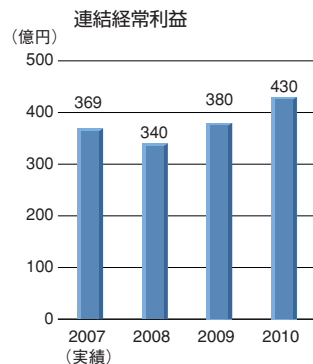
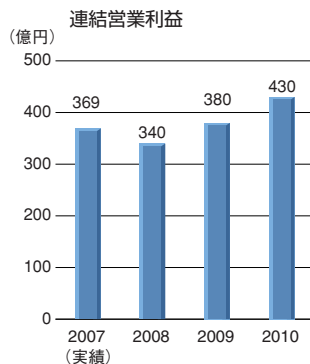
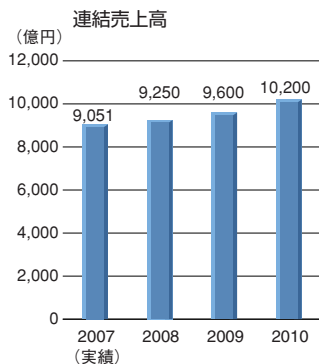
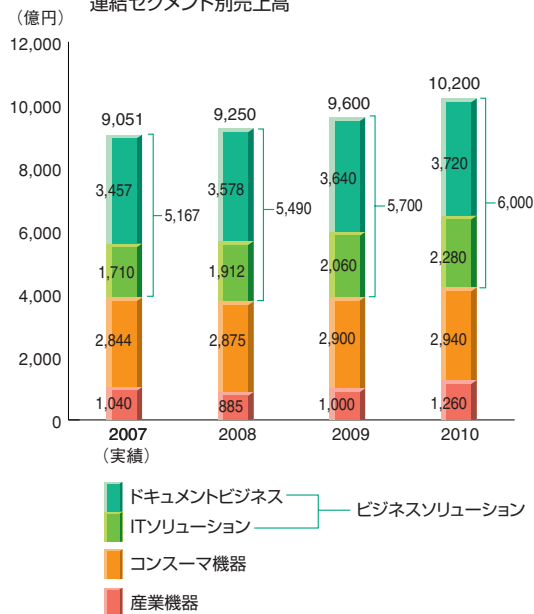
中期経営計画 (2008年～2010年)

当社グループの中期経営計画は、毎年3カ年の計画を見直すローリング方式を採用しております。
2008年～2010年の計画の概要をご紹介します。

■ 事業計画

売上高は、3年間で平均年率4.1%の伸びを計画しています。2008年は、営業利益および経常利益ともに前年比92%の減益になると予想していますが、これは主に産業機器における新製品開発の遅れと景気の先行き不透明感による事業全般への影響によるものであり、2009年以降は回復に向かう見込みです。セグメント別にみると、ビジネスソリューション(以下BS)事業のうちドキュメントビジネスでは、商品ラインアップの拡充とソリューションビジネスを積極的に展開し着実な成長をはかります。ITソリューション(以下ITS)では、ビジネス領域の拡大により、市場の伸びを上回る成長を計画しています。コンシューマ機器事業は、デジタル一眼レフカメラを牽引役に堅調に推移するものと見込まれます。産業機器事業は、前述のとおり2008年に前年を下回りますが、その後は回復する見通しです。

連結セグメント別売上高



■ 重点戦略1 顧客満足度No.1の実現

BSでは、昨年グループ内の保守サービス部門を統合しキヤノンシステムアンドサポート(株)に一元化しました。今後サービス拠点の最適配置やエンジニアの教育訓練等、サービス品質向上の施策を全国規模で展開していきます。また、顧客情報や市場情報の効率的な共有を可能とするCRM*のシステムを今年2月より導入しました。これにより営業活動の生産性を向上させていくとともに、顧客満足度の向上をはかっていきます。コンシューマ機器では昨年、福岡レスポンスセンターや大分カメラ修理センターを開設するとともに、修理品の即日引取りを行う宅配メンテナンス「はやメンテ」を開始しました。また、写真教室「EOS学園」の拡充や「キヤノンフォトサークル」の新会員制度の導入を行いました。これらを活用しサービス体制を一層充実させていくとともに、デジタルフォト文化の育成に注力していきます。

*CRM:Customer Relationship Managementの略で、企業が情報システムを活用しお客さまと長期的な関係を築く手法のこと

■ 重点戦略2 「ITS3000計画」を推進

ITS市場で一定の地位を確保するには3,000億円程度の売上規模が必要条件であり、そのため「ITS3000計画」を推進しています。

●組織体制の構築

ITSカンパニーの新設

今年1月、ITSカンパニーを新設しました。このカンパニーの役割は、グループ共通の開発プロセスや品質管理の導入等、グループで一貫したマネジメント体制を推進していくことです。この当社ITSカンパニーとITS関連のグループ会社を合わせた総人員は約5,250名で、そのうちシステムエンジニアが約3,800名を占めています(2008年1月時点)。

新統合会社を早期に1,000億円企業に育成

キヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21の統合により、4月1日付でキヤノンITソリューションズ(株)が発足します。統合による相乗効果により早期に1,000億円規模へと育成していきます(詳しくはP6「トピックス」参照)。



キヤノンITソリューションズ株式会社

●ビジネス領域の拡大策

SIビジネスの強化・拡大

新たにグループ入りした会社と従来の会社との相乗効果により、SI(システムインテグレーション)ビジネスをさらに強化・拡大していきます。得意業種である金融、製造分野をさらに強化していくとともに、医療の分野を拡大していきます。また、公共・公益、流通等の分野も開拓していくほか、ハードウェアに搭載されるソフトウェアを開発する組込み系においても、自動車関連等を中心にビジネスを強化していきます。

基盤・運用保守ビジネスの強化

情報システムの構築に加え、導入後の運用保守ビジネスのニーズが高まっています。当社グループではその一環として、iDC*や運用センターのビジネスを強化していきます。

ソリューション商品力の強化

ドキュメントやセキュリティ等を中心に、グループ各社が強みをもつ分野で、新商品開発やお客さまの規模や業種に応じたソリューション提供を行っていきます。

ITプロダクト販売の強化

システム構築に必要なビジネスPC、サーバ等の販売を強化していきます。

*iDC:Internet Data Centerの略。お客さまのサーバを預かりインターネットへの接続回線や保守・運用等を提供するサービスあるいは施設のこと

■ 重点戦略3 各事業の収益力向上

●**ドキュメントビジネスの競争力強化** ————
ソリューション提案を強みとして、オフィスMFP、LBPの拡販を目指します。また、ビジネスパートナーと当社営業部門との連携により、各地域の重点顧客との関係を強化していきます。昨年新たに参入したデジタル商業印刷のビジネスでは、製品ラインアップの強化等により新規のお客さまの開拓に努めます。保守サービスでは、オフィスMFPの遠隔管理システム「ネットアイ」の導入を促進し、サービスの効率化を推進します。

●**デジタルフォト3,000億円の実現** ————
デジタル一眼レフカメラのラインアップの拡充により、交換レンズとともに売上・利益を拡大させていきます。また、ホームプリントの新しい用途提案やデジタルフォト文化の育成をはかります。これらの施策により、デジタルフォト関連で年間売上規模3,000億円を目指します。

●**産業機器のビジネス強化と拡充** ————
ArF半導体露光装置*1の新製品の円滑な市場導入を推進します。また、半導体関連の輸入機器やMEMS*2関連のビジネスを強化します。医療機器は、輸入製品を含む商品群の拡大に注力します。放送機器は、テレビのハイビジョン・デジタル化対応の設備投資の需要を捉え、売上の拡大をはかります。

*1 ArF半導体露光装置：光源にArF（フッ化アルゴン）を用いた最先端の半導体露光装置

*2 MEMS：Micro Electro Mechanical Systemsの略でメムスと呼ぶ。機械要素部品、センサー、電子回路等を一つのシリコン基板上に集積化したデバイスで、有望な市場として期待されている（P13参照）

■ 重点戦略4 主要商品シェアNo.1の実現

すでにシェアNo.1を達成した商品はさらにシェアを向上させるとともに、未達成の商品は早期のシェアNo.1の実現を目指します。



■ 重点戦略5 経営品質の向上

(財)経営品質協議会のプログラムを活用した経営品質向上の活動は、今年で4年目を迎えました。マネジメント体系の整備とさまざまな研修による情報の共有を通じ、経営品質の向上をはかっていきます。

また、市場でお客さまと直接接点をもつ当社グループにとって、お客さまおよび社会からの信頼は大切な財産です。昨年設立したCSR*推進本部を中心に、CSRを社員に理解・浸透させるための教育を徹底するとともに、グループ各社が一体となったCSR活動を実践していきます。

*CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、コンプライアンス推進、環境対応、情報セキュリティ強化、社会貢献活動等の企業の社会的責任のこと



☺ キヤノンITソリューションズ誕生を発表



2007年11月20日、当社グループ会社のキヤノンシステムソリューションズ(株)(以下キヤノンSOL)と(株)アルゴ21(以下アルゴ21)は、2008年4月1日をもって統合し、社名を「キヤノンITソリューションズ株式会社」とすることを発表しました。

左から、太田 清史:現 アルゴ21代表取締役社長(キヤノンITソリューションズ 相談役に就任予定)、浅田 和則:キヤノンMJ 専務取締役 ITSカンパニー プレジデント、武井 堯:現 キヤノンSOL 代表取締役社長(キヤノンITソリューションズ 代表取締役社長に就任予定)、村瀬治男:キヤノンMJ 代表取締役社長

● 新会社設立を発表するまでをふり返って

当社グループは、重点戦略として、「ITソリューションビジネスをグループの中核事業に育成していく」ことを掲げています。

この考えのもと、当社は、2007年5月17日から2007年6月14日まで、アルゴ21の株式および新株予約権の公開買付けを実施しました。その結果、キヤノンMJはアルゴ21株式を8,899,794株(発行

済株式総数に対する所有割合77.05%)保有することとなりました。その後、株式交換により、2007年11月1日にアルゴ21を当社の完全子会社としました。また、キヤノンSOLは2003年に当社グループに仲間入りをし、現在ではITサービス分野の中核をなす企業となっています。

● 新会社はどんな会社？

当社グループのITソリューション事業の売上目標を3,000億円とする方針である「ITS3000計画」を実現していくため、両社のもつシステム開発力、構築力をより高め、競争力の強化と提供サービスの質

的向上を進めていきます。約3,400人の体制で、現キヤノンSOL社長の武井 堯が社長に就任し、スタートします。



写真の楽しさをより多くの人に

より多くの人に写真の楽しさを知ってもらい、写真という表現の可能性を広げるためのEOS学園。東京校、関西校、名古屋校では、プロのフォトグラファーを講師に招き、講座が行われています。東京校では3教室へと部屋数を増やし、これまでの、年間延べ18,000名ほどの受講者を、さらに増やしていくことを目指しています。

また、銀座・新宿・梅田(大阪)のキヤノンデジタルハウスでは、季節にあわせた無料の体験講座を多数開催しています。



デジタルハウス
“女性のためのデジタル一眼レフセミナー”

詳しい情報はこちらを！

EOS学園：<http://cweb.canon.jp/eos-school/index.html>

キヤノンデジタルハウス：<http://cweb.canon.jp/digitalhouse/index.html>



宅配便を利用した宅配メンテナンスサービスをより便利に～「はやメンテ」～

当社は、インクジェットプリンタやデジタルカメラの修理サービスで、お客さまの修理品引取りから修理後の配達まで宅配便で行うサービスを1998年から行っています。

これまでは依頼日の翌日以降にユーザー宅から修理品の引取りを行っていましたが、プリンタおよびデジタルカメラ業界で初めて依頼日の当日*に引取りを行

います。また、今回新たに、ヤマト運輸(株)の営業所にて修理品の引取りおよび修理完成品の引渡し業務を行う“持込みサービス”も開始します。

なお、対象製品は、まずインクジェットプリンタからスタートし、今後は、デジタルカメラなど他へ順次拡大していきます。

*一部地域を除く。15時30分以降の依頼は翌日引取りになります。

呼んで はやメンテ 即日引取修理サービス

キヤノンマーケティングジャパン(株)
パーソナル機器修理受付センター

050-555-99088

持ってはやメンテ ヤマト営業所
持込修理サービス

ヤマトコンタクトサービス(株)
ヤマト営業所持込みキヤノン受付センター

050-555-65222

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続したものの、期の後半よりサブプライムローン問題や原油価格の上昇等を背景として企業収益にかげりが見えはじめました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」および「中期経営計画(2007年～2009年)」の重点戦略に基づき、さまざまな施策に取り組みました。ITソリューションを中核事業へと育成するためにM&A等を実施するとともに、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の各事業部門において利益ある成長と次世代事業の確立に努めました。また、すべての事業部門において主要商品のシェアNo.1の実現に努めたほか、情報システムの拡充等によるグループ連結経営の強化、経営品質の向上にも取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上をはかるとともに機動的な資本戦略に備えるため、当期中2回にわたり合計約100億円をもって約460万株の自己株式を取得しました。

以上により、当期における連結売上高は、産業機器

部門が前期を下回ったもののビジネスソリューション部門およびコンシューマ機器部門が増収を達成し、9,051億36百万円(前期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、主として増収に伴い売上総利益が増加したことに加え、全体の販管費比率が前期と比べて0.5ポイント低下した結果、連結営業利益は368億86百万円(前期比8.7%増)となりました。また、連結経常利益は368億95百万円(前期比8.5%増)、連結当期純利益は200億33百万円(前期比6.5%増)となりました。なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し5期連続で増収増益となりました。

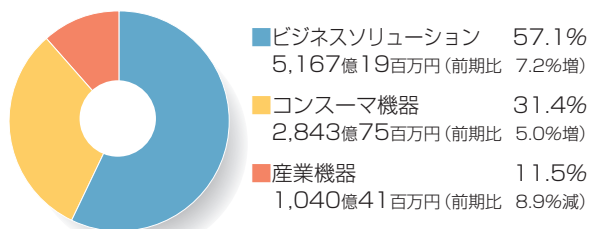
■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

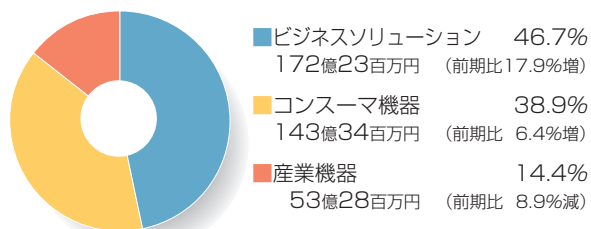
売上高	9,250億円	(前期比2.2%増)
営業利益	340億円	(前期比7.8%減)
経常利益	340億円	(前期比7.8%減)
当期純利益	190億円	(前期比5.2%減)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、台数ベースでカラー機は伸びたものの、モノクロ機が減少したため、全体では微減となりました。当社は、モノクロ機では、2月に投入した高速機「iR 5075N」シリーズが高い評価を得ました。また、9月には、A3対応カートリッジ機「Satera MF7330/7450N」を投入する等、拡販をはかりました。カラー機では、「Color imageRUNNER」シリーズで、セキュリティやオフィスの最適配置等のソリューション提案を展開した結果、特に、中速機「iR C3380」や高い生産性が評価された高速機「iR C5185」シリーズが好調に売上を伸ばしました。また、部品を再生利用した環境対応機「iR C3200N-R」等の販売を開始しました。これらの結果、モノクロ機は市場と同様に減少しましたが、カラー機の順調な伸びにより、オフィスMFP全体の売上は、前期比で微増となりました。デジタル商業印刷市場向けでは、5月に高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を投入し、印刷業界



imagePRESS C7000VP

をはじめ多方面への販売とサポート体制の強化をはかりました。LBP(レーザービームプリンタ)の国内市場は、MFPへの集約化の影響等を受け、前年割れとなりました。当社では、1月に投入したA3対応モノクロ機「Satera LBP3970」が堅調に推移しました。また、11月に投入したA3対応カラー機「Satera LBP5910」では、オフィスでのビジ

ネス機器の最適配置の提案を強化する等、拡販をはかりました。その結果、全体の販売台数は減少しましたが、国内トップシェアを維持しました。また、トナーカートリッジは、カラー機向けを中心に順調に売上を伸ばしました。



Satera LBP5910

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。オフィスMFPの保守サービスは、単価下落が続きましたが、印刷ボリュームの順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。ハード保守では、LBP等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が好調に推移したことにより、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも引き続き注力し、サービスの効率化を推進しました。グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、保守サービス業務を同社に一元化し、顧客満足度の向上と業務の効率化をはかりました。

ITソリューション

ITソリューションでは、内部統制環境の構築支援や情報セキュリティ強化等により、順調に売上を伸ばしました。なかでも、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムは、オフィスMFPの商談において有効なソリューション提案ツールとなり、売上の伸びに大きく貢献しました。その他内部統制への対策分野では、ビジネスプロセスマネジメント関連や文書化支援のコンサルティング等が順調な実績をあげました。一方、電子帳票システム等のレポート関連は、大型商談の減少等により総じて低調に推移しました。

グループ会社のキャノンソフトウェア(株)では、機器組込みソフトウェア等の受注が増加したほか、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」が順調に推移したこととキャノンソフト情報システム(株)(旧社名は蝶理情報システム(株))を4月に連結子会社としたこと等により、

売上を大きく伸ばしました。キャノンシステムソリューションズ(株)は、製造や金融分野を中心にSIサービス部門が好調に推移したほか、パッケージ商品で、11月に投入した「ESET Smart Security」が総合セキュリティ製品として高い評価を得ました。6月に連結子会社とした(株)アルゴ21は、金融を中心とするSIサービス部門や機器組込みソフトウェア部門が順調に推移しました。キャノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークの設計、構築、保守、運用等のネットワーク事業が堅調に推移しました。



総合セキュリティソフトウェア
「ESET Smart Security」

● Column ●

「人がいる。キャノンがある。」

お客さまのオフィスに、効率だけではなく、心地よく創造的なビジネス環境を実現できる「人に優しいソリューション／製品」をお届けしていきたいという私たちの思いを「人がいる。キャノンがある。」という広告スローガンに込めました。

そこで働く人々にフォーカスをあて、人と人とのふれあい、温かさを伝えています。

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、機能・使い勝手の向上により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長しました。当社は、「iXY DIGITAL」シリーズで5機種、「PowerShot」シリーズで10機種を新規投入しました。特に、9月に投入した28mmの広角対応モデル「iXY DIGITAL 910 IS」やハイスペックモデルの「PowerShot G9」は、進化した機能が市場から高く評価され、好評を博しました。また、テレビCMや交通広告をはじめとした積極的な宣伝活動を展開し、ブランドイメージの向上をはかりました。これらにより、売上は順調な伸びを示し、トップシェアを獲得いたしました。デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから相次いで新製品が投入され、交換レンズも含め大幅に拡大しました。当社は、8月に中



iXY DIGITAL 910 IS

級モデルの「EOS 40D」を投入し、ハイアマチュア層はもとより、本格志向をもつ新規顧客の獲得に努めました。「EOS Kiss Digital X」は、2006年秋の発売以来、長期にわたって販売が好調に推移し、単機種でのトップシェアを維持しました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に増加しました。デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョンへの移行期における買い控え影響もあり、台数、金額ともに前年を下回りました。当社は8月に、ハードディスク記録タイプのハイビジョンモデル「iVHS HG10」を投入し、ラインアップの充実をはかりました。



EOS 40D



iVHS HG10

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、買い替えサイクルの長期化の影響等を受け、台数、金額ともに前年比で微減となりました。その状況下で当社は、台数で前年を上回ることができました。特に2006年末に発売したPIXUSシリーズの「MP600」が引き続き好調で、その後継機として投入した「MP610」は、操作性の良さ等が好評で



PIXUS MP610

大ヒット商品となりました。10月には「キレイ!をもっとカンタンに」というコンセプトのもと、4機種の新製品と高いコストパフォーマンスの写真用紙を投入し、より身近になったホームプリントをアピールしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、店頭やイベントにおいてホームプリントの普及策を展開したことにより、インクカートリッジの売上も順調な伸びを示しました。

大ヒット商品となりました。10月には「キレイ!をもっとカンタンに」というコンセプトのもと、4機種の新製品と

コンパクトフォトプリンタの国内市場は、旺盛なデジタルカメラ需要に連動するプリント需要を背景に、拡大傾向が続いています。そのなかで当社は、「SELPHY」シリーズで3機種の新製品を投入いたしました。さらに積極的な広告宣伝やデジタルカメラとのセット販売推進、販売チャネルの拡大等の施策により、売上を大幅に伸ばすことができました。特に10月に発売した「SELPHY ES2」は、液晶モニターの大型化や操作性の向上をはかり、好評を得ました。本体台数の大幅な伸びにより、消耗品の出荷も順調に推移しました。



SELPHY ES2

● Column ●

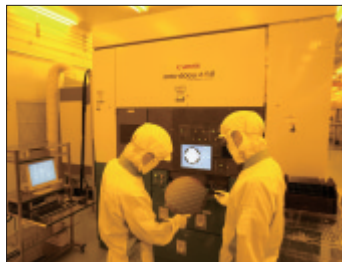
愛犬も一緒に「ENJOY PHOTO」

2007年11月から約2ヵ月にわたって、「ENJOY PHOTO」をキーワードに写真を楽しんでいただくためのさまざまなイベントを開催しました。東京・駒沢では、店内で愛犬の撮影・写真出力を楽しめるカフェレストラン『ENJOY PHOTO CAFE @ Pizzeria Fumo』を展開しました。お客さまがプリントした愛犬のベストショットを展示するスペースを店内各所に設け、愛犬家同士で写真を通じたコミュニケーションをはかる場を提供しました。



産業機器

国内の半導体露光装置市場は、メモリーメーカーの旺盛な投資意欲に支えられ、台数ベースでは微減ながらも金額は増加しました。



半導体露光装置

当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーのさらなる性能向上をはかり、顧客密着型のサポートと拡販に努めた結果、販売台数は前年を下回りましたが、国内トップシェアを維持しました。また、加速する半導体の微細化実現に向けて、ArF液浸およびドライの露光装置においてコンセプトを一新した新製品「FPA-7000」シリーズの出荷を下期に開始しました。その他の半導体関連装置等では、Mattson社のアッシング装置やランプアニーリング装置等が順調に

売上を伸ばし、プロセス機器の収益の柱に成長しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等の販売活動に努めましたが、販売台数は前年を下回りました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、厳しい価格競争の影響により伸び悩みました。眼科機器は、散瞳型眼底カメラの新製品を下期に市場投入し、台数では前年を下回ったものの、売上は前年並みとなりました。

放送用テレビレンズでは、放送局におけるHD(高品位)レンズの需要の高まりや防災用高級監視需要等により、中継用・スタジオ用レンズを中心に、売上を伸ばすことができました。



眼底カメラ

● Column ●

MEMS?

MEMSとは、Micro Electro Mechanical Systems(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を利用した小型のメカニカルデバイスや構造体を指します。一例としては、自動車に搭載される加速度センサや圧力センサが挙げられます。当社は、半導体・LSI製造プロセスで培ったマイクロマシニング技術を応用して、今後ますます高度化するMEMSに対応する高精度の各種製造装置や精密測定装置などを提供していきます。



ディープエッチング装置

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2008年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2007年)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート(株)(*1)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 小規模企業向けソリューションビジネスの展開 	1,142(連結)
	100% キヤノンビーエム東京(株)		87
	100% キヤノンビーエム神奈川(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅企業向けソリューションビジネスの展開 	22
	100% キヤノンビーエム大阪(株)		39
	100% (株)セント	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 	36
ITソリューション	57% キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	242(連結)
	20% キヤノンソフト情報システム(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	キヤノンソフト技研(株)	<ul style="list-style-type: none"> 製品組込みソフトウェアの開発 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	100% キヤノンシステムソリューションズ(株)(*2)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系ITサービス 	490(連結)
	佳能控制系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	(株)FMS	<ul style="list-style-type: none"> 医療・調剤事務システム、電子カルテシステム等の開発 	
	100% (株)アルゴ21(*2)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	203(*3)
	エス・エス・ジェイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計ソフトの開発・販売・保守 	
	ガーデンネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービス 	
	(株)アルゴインテリジェントサービス(*4)	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣およびバックオフィス業務 	
(株)アルゴエデュケーションサービス(*5)	<ul style="list-style-type: none"> IT関連の教育・研修サービス 		
100% キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 基盤系ITサービス中心のITマネジメント事業 	88	
100% ソリューションサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> サーバ・ネットワークのサポートサービス 	2	
シェアードサービス(*6)	100% キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス業務 	255(連結)
	オーイーエル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	
職域・通信販売	100% キヤノントレーディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売 	33
レスポンスサービス	100% キヤノンレスポンスサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの問い合わせに対する対応 	27

連結子会社は23社です。

*1 キヤノンシステムアンドサポート(株)は2008年1月1日付で山陰キヤノン事務機(株)を合併しました。

*2 キヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21は2008年4月1日付で合併し社名をキヤノンITソリューションズ(株)に変更します。

*3 (株)アルゴ21およびその連結子会社は2007年6月末より連結の範囲に含めており、連結子会社となってからの売上高です。

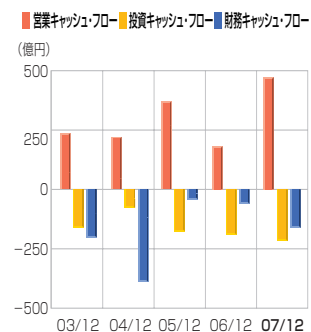
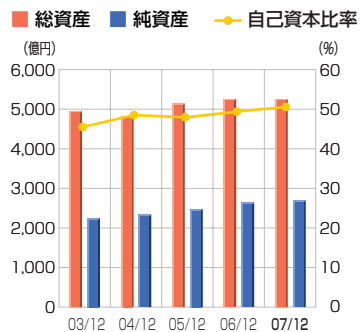
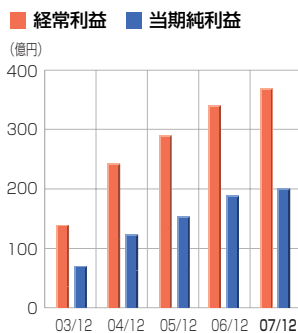
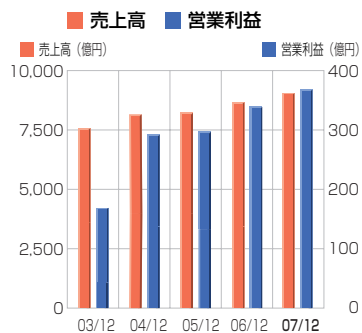
*4 (株)アルゴインテリジェントサービスは2008年4月1日付で社名を(株)AISに変更します。

*5 (株)アルゴエデュケーションサービスは2008年4月1日付で社名を(株)AESに変更します。

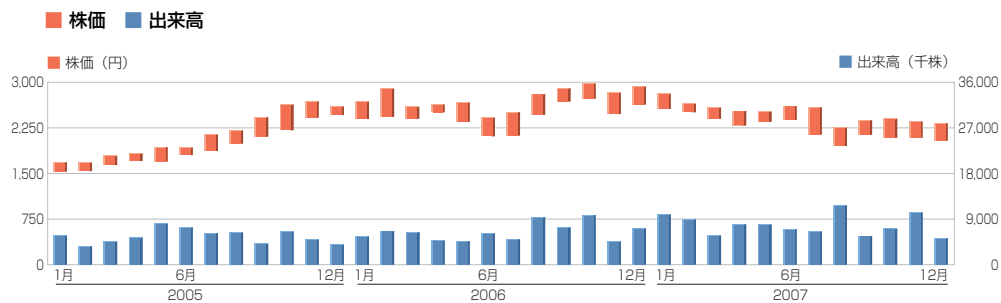
*6 シェアードサービスとは同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みの事です。

連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (2007年12月31日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	368,653	373,823
固定資産	157,471	152,754
有形固定資産	99,659	101,809
無形固定資産	13,606	5,530
投資その他の資産	44,205	45,414
資産合計	526,124	526,578
■ 負債の部		
流動負債	213,959	219,665
固定負債	42,597	43,445
負債合計	256,556	263,110
■ 純資産の部		
株主資本	265,432	258,673
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,296	82,529
利益剰余金	118,527	104,076
自己株式	△9,694	△1,235
評価・換算差額等	654	1,693
その他有価証券評価差額金	639	1,676
為替換算調整勘定	14	17
少数株主持分	3,481	3,100
純資産合計	269,568	263,467
負債及び純資産合計	526,124	526,578

POINT

売掛債権、棚卸資産とも減少し、特に棚卸資産は回転日数が14日(過去6ヶ月の平均売上高より算出)と、前期末の21日をさらに改善し、良好な状態となっています。自己資本比率は前期末と比較して1.2ポイント改善し、50.6%となり、1株当たり純資産は1,817.59円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	前 期 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)
売上高	905,136	867,172
売上原価	615,389	587,045
売上総利益	289,746	280,126
販売費及び一般管理費	252,860	246,207
営業利益	36,886	33,919
営業外収益	2,400	2,659
営業外費用	2,391	2,578
経常利益	36,895	34,000
特別利益	1,313	106
特別損失	2,757	1,140
税金等調整前当期純利益	35,452	32,966
法人税、住民税及び事業税	14,469	11,187
法人税等調整額	278	2,579
少数株主利益	670	391
当期純利益	20,033	18,807

POINT

売上・利益とも、過去最高額を更新することができました。

①連結売上高：半導体露光装置等の売上が減少したものの、ITソリューションでの連結子会社の寄与、デジタルカメラ等コンシューマ機器の売上の増加により、増収となりました。

②利益：売上の増加に伴い売上総利益が増加したこと、また販管費比率が低下したことにより、増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	前 期 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,214	18,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,911	△19,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,344	△6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7
現金及び現金同等物の増減額	8,958	△7,256
現金及び現金同等物の期首残高	108,247	115,503
現金及び現金同等物の期末残高	117,206	108,247

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

当 期 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467
期中の変動額	—	766	14,451	△8,458	6,758	△1,036	△2	△1,039	380	6,100
剰余金の配当	—	—	△5,575	—	△5,575	—	—	—	—	△5,575
当期純利益	—	—	20,033	—	20,033	—	—	—	—	20,033
株式交換	—	766	—	1,562	2,329	—	—	—	—	2,329
自己株式の取得	—	—	—	△10,025	△10,025	—	—	—	—	△10,025
自己株式の処分	—	1	—	3	4	—	—	—	—	4
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	△1	—	—	△1	—	—	—	—	△1
従業員奨励福利基金	—	—	△6	—	△6	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,036	△2	△1,039	380	△658
2007年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2007年12月31日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	329,165	344,987
固定資産	193,390	180,300
有形固定資産	90,125	93,304
無形固定資産	8,092	4,789
投資その他の資産	95,172	82,206
資産合計	522,556	525,287
■ 負債の部		
流動負債	224,189	228,488
固定負債	37,207	37,376
負債合計	261,397	265,865
■ 純資産の部		
株主資本	260,584	257,871
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	85,675	84,907
利益剰余金	111,329	100,922
自己株式	△9,723	△1,261
評価・換算差額等	574	1,551
その他有価証券評価差額金	574	1,551
純資産合計	261,159	259,422
負債及び純資産合計	522,556	525,287

損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自2007年1月1日 至2007年12月31日)	前 期 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)
売上高	777,348	768,241
売上原価	557,603	549,038
売上総利益	219,745	219,202
販売費及び一般管理費	194,261	193,985
営業利益	25,483	25,217
営業外収益	4,276	3,910
営業外費用	2,331	2,435
経常利益	27,429	26,691
特別利益	1,209	799
特別損失	1,867	481
税引前当期純利益	26,771	27,008
法人税、住民税及び事業税	10,101	8,323
法人税等調整額	873	2,137
当期純利益	15,795	16,548

会社の概要 (2007年12月31日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：17,823名 単独：5,849名
- 主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
幕張事業所	(千葉県)	仙台支店	(宮城県)
		名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役 (2008年3月27日現在)

代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	浅 田 和 則
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	後 藤 憲一郎
常務取締役	福 井 基 夫
常務取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	坂 田 正 弘
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	白 居 裕
取締役	栗 原 邦 夫
取締役	郷 慶 蔵
取締役	井 上 伸 一
常勤監査役	松 本 敏 夫
常勤監査役	宮 崎 泰 児
監査役	石 藤 信 夫
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

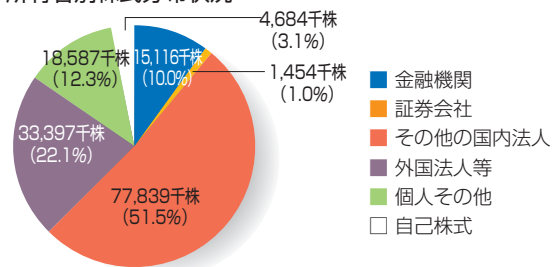
株式の状況 (2007年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 15,889名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
キャノン株式会社	75,708 <small>千株</small>	50.1 %
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	6,735	4.5
キャノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	3,179	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,050	2.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,511	1.7
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リ フィデリティ ファンス	2,296	1.5
シービーニューヨーク オービス ファンス	1,994	1.3
ザバンク オブ ニューヨーク トリーテー ジヤステック アカウト	1,578	1.0
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス	1,459	1.0
ハイアット	1,390	0.9

注. 当社は、自己株式4,684,789株（出資比率3.1%）を所有しております。

■ 所有者別株式分布状況



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	■同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
■定時株主総会	毎年3月		みずほインベスターズ証券株式会社
■基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して定めます。	■単元株式数	100株
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日	■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■同事務取扱場所 （お問合せ先） （郵便物送付先）	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-288-324（フリーダイヤル）	■証券コード	8060
		■株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

株券電子化の お知らせ

すべての上場会社の株券の電子化が、2009年1月実施を目標に準備が進められており、株主の権利は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されるようになります。お手元（ご自宅、貸金庫等）に株券をお持ちの場合は、必ずご確認をお願いいたします。なお、詳細は同封のリーフレットをご確認ください。

IR活動のご案内

説明会／IRイベント



日経IRフェア

個人投資家向け会社説明会

個人の株主・投資家のみなさまへのIR活動として、説明会の開催、IRイベントへの出展を行っています。

ホームページにて予定をお伝えしてまいりますので、是非お越しください。

投資家向け情報 ホームページ

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>



インターネット上に、株主・投資家のみなさまのためのホームページを開設しています。また、各種資料の送付依頼などのお問い合わせ用のページもご用意していますので、是非ご覧ください。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111